



～美ら島の未来を拓く～
内閣府沖縄総合事務局



沖縄県



中小企業基盤整備機構
沖縄事務所



沖縄県事業承継・引継ぎ
支援センター

8月は「事業承継啓発月間」です！

沖縄県は、60歳以上の後継者不在率が全国平均を大きく上回る状況です。さらに、昨今の新型コロナ禍におけるビジネス環境の激変は、中小・零細事業者のビジネスマインドにも大きな影響を与え、後継者が不在の事業者の廃業等の増加も懸念されています。

そのような背景から、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県及び中小企業基盤整備機構沖縄事務所並びに沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターにおいては、昨年11月に引き続き、本年8月を「事業承継啓発月間」に設定し、経営者に対し、事業承継は重要な経営課題であることを短期・集中的に訴え、事業承継の啓発・推進に取り組めます。特に今年度は、市町村や商工団体との連携を強化し、地域経済社会を支える中小企業者に対する普及啓発活動に力を入れます。

記

1. 目的

経営者の「事業承継」への認識を高め、後継者不在率を引き下げることにより、経営者の経営意欲の向上等を通じた中小企業の成長促進等に繋げる。

2. 期間 2022年8月

3. 主催

内閣府沖縄総合事務局
沖縄県
中小企業基盤整備機構沖縄事務所
沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

4. 協力 沖縄県事業承継ネットワーク

5. 内容

具体的な取り組み内容は次のとおり

- ① 「事業承継×女性」をテーマとした女性経営者等によるトークセッション
- ② 「事業承継に関するラジオ特別番組」の放送(仮)
 - ・事業承継者、有識者等による事業承継をテーマとした対談等
 - ※放送後、年度内はウェブにて視聴可能な状態を保持する予定
- ③ 「那覇」「北部」「宮古」「八重山」の4地域における啓発セミナーの開催（日時・会場等は、後日発表）
 - ・事業承継経験者等によるトークセッション
 - ・事業承継施策説明
- ④ 小規模離島等における事業承継キャラバン
小規模離島等(県内離島町村等15カ所程度)を中心に事業承継の重要性を訴えるキャラバンを実施。
- ⑤ 事業承継・引継ぎ事例及び関連施策の発信を目的としたタブロイド紙の発行
 - ・有識者による寄稿
 - ・金融機関の取り組み紹介
 - ・国、県の施策紹介
 - ・経営者保証ガイドラインの紹介
 - ・沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターの紹介
- ⑥ 後継者育成塾の開催
 - ・募集期間:7月中旬～8月中旬
 - ・実施期間:9月中旬～R5年2月下旬
- ⑦ 特別相談窓口等
- ⑧ SNS 等での情報発信、各機関広報誌等での広報活動

本件 問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課

太田、佐久本、桃原

Tel:098-866-1755

E-mail chusho-okinawa@meti.go.jp